

関西大学 FD フォーラム

VOL.15



平成19年11月21日(水)
第14回FDフォーラム



第14回FDフォーラム 開催趣旨・概要	2
第14回FDフォーラム 第1部講演要旨	2~3
第14回FDフォーラム 第2部概要・参加者の声	4~5
2007年度秋学期「学生による授業評価」アンケート報告	6~8
2007年度秋学期「学生による授業評価」アンケート報告(Web)	9
公開授業週間報告、新任教員オリエンテーション報告	10
非常勤講師対象のFD説明会報告	11
FD本棚から	12

編集・発行 関西大学 全学共通教育推進機構
FD部門委員会・授業評価部門委員会
発行日 2008年9月21日

主役と脇役

全学共通教育推進機構長 高瀬 武典

おかしみのある芸能といっても、ひとりで演じる落語と、太郎冠者に主人がからむ狂言とはかなりの違いがある。大学の授業はそれほどおかしみのあるものでもなかろうが、最初から最後までひとりで続けられる授業と、教員とTAの共同作業によって進められる授業との間にも、落語と狂言ほどの大きな違いがあるように感じられる。

TAの導入については、これまで教員が抱え込んでいた仕事の一部を肩代わりさせるという、従来型の授業の延長としてのイメージが先行しがちである。しかし、前に一度FDフォーラムでTAをテーマにとりあげたとき（注）に話題になったように、それは新しいかたちの教育の展開から見ても大きな意味をもっている。狂言の主人役は、太郎冠者の演技の負担を軽減するために存在するのではない。主人と太郎冠者が揃うことによって、そこに

は一人芝居とは別の種類の演劇空間が立ち現れるのだ。

私の過去の経験から言うと、TAの効果的な活用は、授業内容や授業方法の段取りをうまく設計できるかどうかにかかっている。それまで自分の頭のなかで勢いにまかせて臨機応変にすすめていたやり方が通用しなくなるのだ。これにはプラスマイナスの両面があるが、段取りを考えて授業全体の見通しをよくする——いま流行している言葉を使うならば「見える」化する——ことにより、学習意欲を高めたり、カリキュラムを構成する個々の科目間の関連をわかりやすくするなどの副産物を生むものと期待できる。名脇役たるべきTAの登場によって、大学のここかしこで、わくわくするような授業が展開されていくことを願う。

（注：第9回FDフォーラム——関西大学「授業改善の広場」のウェブサイト映像をストリーミング配信中）

第14回FDフォーラム 開催趣旨・概要

「～TA、授業支援SA、授業支援アドバイザースタッフによる教育支援～」をテーマに第14回FDフォーラムを開催

11月21日、以文館カンファレンスルームおよび高槻キャンパスTB101教室（同時中継）において、「みんなのFDⅢ～TA、授業支援SA、授業支援アドバイザースタッフによる教育支援～」と題し、第14回FDフォーラムを開催した。出席者は教育職員・事務職員・学生あわせて約40名であった。

第1部では、菊地歌子外国語教育研究機構教授、板野智昭システム理工学部専任講師および豊田真穂文学部専任講師から、TAの効果について現状と将来展望の報告を行った。

第2部では、昨年9月に設立された教務センター授業支援グループで、授業改善等を支援するAdvisory Staff (AS) から一年間の活動と将来展望について報告された。また、授業環境の改善を支援するStudent Assistant (SA) および事務職員も議論に加わり、各々の立場から授業支援の将来展望について議論を深めた。

大学執行部をはじめ、ご協力いただいた多くの方々にご場をお借りしてお礼申し上げます。（全学共通教育推進機構）

第1部 講演要旨

TAの効果と将来展望—TAは授業の名脇役となれるか

文学部 豊田 真穂

このタイトルでTA活用の事例報告を依頼されたとき、なによりもまずサブタイトルの「名脇役」という言葉に引っかかった。というのも、講義の「主役」はいったい誰なのだろうと思案したからだ。ちなみにわたしは、自分の講義の「主役」は学生だと考えている。そうするとたしかにTAは、「脇役」に違いない。

わたしの講義は、一方的に知識を与えるのではなく、学生ひとりひとりが自ら問題意識をもって主体的に学び、考える手助けをすることを目指している。そのため、「批判的に考える力」や「自分の問題として考える力」を身につけられるよう指導したいと思う。そこで壁となるのが、どうすれば学生が「主体的に」考察できるようになるか、という問題である。

この問題を解決するために導入したのが、ディスカッションである。少人数のチームに分けてディスカッションをさせることによって、ひとりひとりが問題意識をもって主体的に議論することを半強制的に促す。最終的にはリーダーがチーム内の議論内容を講義中に報告するので、学生たちは比較的まじめに議論する。ただしチームごとの議論は、とすれば思わぬ方向へ



逸れることがある。そこでTAが活躍する。TAとは事前に綿密な打ち合わせをしておき、学生の意見や考えが時間内にまとまるように、大まかな方向性をあらかじめ確認する。実際の授業でTAは、教員と同じようにチームのディスカッションを補助する。

またTAは、講義のあり方や教員の欠点に対して忌憚のない意見をくれる最も信頼のおける批判者でもある。より

良い講義形式をともにつくってゆくという意味で、良質のFD効果を得られる。こうした教員に対するFD効果に着目すれば、TAはアシスタントというよりもむしろ講義を改善するためのパートナーであるといえよう。さらにTAにとっては、講義内容は無論のこと、問題を批判的にとらえる視点を醸成でき成長の機会となるし、TA自身が教員志望であれば自分の授業の際にも有益だろう。

「力学基礎演習」においてTAは名脇役になれたか？

システム理工学部 物理・応用物理学科 板野 智昭



本学工学部においては本年度大幅な改組が行われ、システム理工学部内に新設された物理・応用物理学科（定員60名）は基礎・計算物理コースと光学・応用物理コースの2コースをもち、その一期生として83名を迎えた。1学科としてのこの数字は理工系学部の中にあっては多くはない人数であるものの、入試の多様化からか、その学力

の分布の幅は大変広い。「力学基礎演習」は、物理学の要となる「力学」の概念や理論の「基礎」を、学力分布のある83名の全員に『理解』させることを目的に設置された。

さて、そもそも物事を『理解』するために人は何をしたらよいのか？インターネットなどの恩恵で知りたいことが簡単に手に入るようになった昨今、知識を生み出すための理解するという泥臭い作業が軽視されて久しい。もっと効率のよい方法を推す人もいるかと思うが、殊、物理の問題に限っては問題と向き合い想像力を働かせながら時間をかけてじっくり考え試行錯誤すること以外に、結局のど

ろ本当の理解に到達する術はないのだと思う。力学基礎の理解に留まらず、今後専門の研究に進んだ時にも必要となるであろう問題と向き合う習慣をつけるために、本演習では学生に基礎的な問題を数題与えて、時間をかけて取り組ませた。我々の学科では本演習科目を学力別に2クラスにわけ、1クラスあたり2名のTA（FDからのTAは1名に限られているので1名は学科からの援助を受けている）を巡回させている。TAには各人の理解のレベルに合わせて質疑に答えるように指示した。

本年度初めて設置された学科の初めての科目であるため、TAがなかった場合の授業がどうかなどの比較対象がなく、その効果を客観的に把握することはできないが、アンケートや学生との話をとおして私が知る範囲で、概ねTAの参加で授業は活性化されたと思う。まずTAが参加することで教員一人ではカバーしきれないクラス全体に目を配ることができた。またTAは学科の院生から選んだため、先輩のいない一期生にとって、大学院や大学での生活を少しでも知ることができた点、教員よりも若く学生にとって質問しやすいという点など、TAの参加によって明らかに授業に幅が出たように思う。その結果はアンケート結果にも如実に現れている。

TAは名脇役になれるか

外国語教育研究機構 菊地 歌子

「脇役」という定義は、教師が主人公であるという前提の元に設定されていると思われる。確かに講義形式の授業の場合は、生徒は客席におり、教師は舞台上で主役を演じる。この場合、脇役は舞台上に立ち、学生の方を向いて演技をすることになる。TAの存在は舞台を豊かにし、ストーリーの理解を助けるなど、脇役に匹敵すると思われる。

外国語の運用能力の養成を重視した授業の場合、授業時間中学生は、受け答えをする、練習問題の答え合わせをする、グループでロールプレイをするなど、特に発信者としての活動に終始する。このような形態の授業では、主役は教師ではなく、学生である。教師が演じる側に立つことがあるとしてもモデルのデモンストレーション程度に限られる。授業中、学生がグループ練習をしたり、黒板に書かれた例文などを写している間に教師は教室を巡回し、学生の質問に答えたり間違いを指摘するなどの指導をする。定員30名のクラスの場合、教師一人では十分な指導はできない。そこでTAの存在が不可欠となる。この場合のTAの役割は教師と同じであるが、学生にとっては教師より

TAの方が気軽に質問できるというメリットもある。教師の目が行き届かない時には、学生が支持された作業をするように促し、間違った方向に行かないように誘導するという点では、優れた牧羊犬に求められる役割を担っているのかもしれない。

以上のようにTA制度の現場での即時的メリットは、クラス運営、学生の学習効果として明らかである。さらにTA自身にとって重要なのは、学生とは異なる形で、複数の教師の授業に関与するという経験である。特に将来教師になることを目指している学生にとっては代え難い貴重な経験であり、教科教育法を履修したあとの実践として位置づけたい。TA制度が真価を発揮するためには、TA本人も教師も、将来の教師の養成という考え方で臨む必要がある。



第2部 概要、参加者の声

多くの大学が授業改善に向けて、授業評価や公開授業などさまざまな取り組みを実施している。中でも、Teaching Assistant (TA)、Student Assistant (SA) など学生を支援人材として雇用し教育支援をおこなう事例が増えてきており、今後の運用が期待されている。本学でも、2006年秋に教務センター内に授業支援を目的とした事務組織を設置し、Advisory Staff (AS) として大学院生4名、授業支援SA (SA) として138名の学生を活用し、全学的に教員の日常的な授業における支援をおこなっている。SAは資料や出席票の配付・回収・整理をしたり、メディアの操作支援などの教員支援を行う。ASはSAの教育や制度の向上、またSAでは対応できない教員からの高度な依頼を担当している。しかしながら、本学ではまだまだASの存在は知られていない。そこで本講演では、ASが関わった授業支援事例の紹介を中心に話を進めた。



ASは教育工学を専門とする大学院生4名から構成されている。主な業務は①教員対象に授業方法・ICT（情報通信技術）利用に関する支援②SA対象に教育、制度の向上に関する支援となっている。2007年度は重点支援項目として「学生とのやり取りを重視したICTの活用支援」をテーマに、効果的なパワーポイントの活用を目指した研修、教員への個別支援を実施した。

具体的には、商学部で実施した個別支援の事例では、大人数講義を担当する教員から「学習者同士のやり取りを増やしたい」という依頼をいただき、教員との協議を経て「電子掲示板（XOOPS）を活用した授業方法の提案」を行い、ASは電子掲示板の設置、電子掲示板を活用した授業方法の提案、授業でのTAの活用の提案とTAの教育を担当した。

その結果、授業は、これまでどおりの教員からの講義に加えて、授業終了後、学生は講義で学んだテーマに基づいた議題について電子掲示板に意見を投稿することができるようになり、また次の授業の冒頭では、大学院生が電子掲示板から学生の意見を幾つか取り上げ紹介する場を設けて授業に進むという形をとるようになった。こうして学生が講義をふりかえる場を提供し、発言し、意見交換をしあう機会を設け、当初の目的達成に寄与した。

このようにASは、授業をよくするための方法について先生と協働的に検討し、先生方の教育目的、教育観を汲んだ提案を心がけている。この記事を読んで興味を持っていただいた先生は、授業支援ステーションの担当者に連絡いただくか、support4@www.kansai-u.ac.jpまで連絡いただきたい。

またこの第2部では、参加者の皆さんで意見を交わしてもらう参加型のスタイルをとった。「AS、TA、SAを活用してどんな授業ができそうか」「こんな支援が必要ではないか」ということをテーマに教員、事務職員、学生が1つのグループになって、FDについて話し合い、その結果を発表してもらった。参加者からは、学生のモチベーションを引き上げるためにSAやTAがもっと活用できないかという提案が出されたり、教室環境を整備する支援が必要だといった指摘があげられたりした。短い時間であったものの、教員や学生が普段から抱えている課題について事務職員と話し合ったりする場も提供できた。今後も教員、事務職員、学生が対話しあえる場所を設けることは『みんなのFD』を実施するためには必要になるだろう。

教員・学生・職員が一緒になって議論したい

スチューデント
アシスタント (SA)

増田 峻大

FDフォーラムに参加させて頂き、多くの先生方と議論を交わすことができたことは、一人のSAとして、また一人の学生として大変有益なことでした。しかし、同時に大きな不満も持ちました。私が考えますに、大学という場所は教えられる場ではなく、自ら学ぶ場です。講義はその学ぶためのガイダンスに過ぎません。学生が大学に望んでい

ることは、研究者として自分の知りたい事に熱心に取り組む教員との出会いであり、学びやすい環境の整備です。教員数を増やす、学生数を減らす、学部の垣根を低くする、学費を安くする。こうした根本的な課題について教員、職員、学生が一緒になって議論する場が設けられること、それが学生たちの切なる願いです。

関西大学のFDの新たな時代への芽吹きを実感

教員

社会学部 東村 高良

私にとって「授業支援アドバイザースタッフによる教育支援」という標題は、FDの新たな時代を予感させる新鮮な響きを持ったものでした。

FDの現状は、(1) 第1期の品質管理(QC)改善モデルを準用した授業改善モデルによるFD活動が一巡したところで、踊り場にあるように思われます。そこで、(2) 次期の第2段ロケットとして強力な推進力になり得るのが、これではないかと直感いたしました。そして、このようなFDの新たな活動が、関西大学の内部から自前で芽吹いて

いることに大変感心いたしました。これは、総合情報学部
の教育工学分野の先生方初め大学院生、学部学生などの多くの協力があって初めて実践できたことと思います。

このようなFDの新たな展開で、関西大学のFD活動がさらに発展して、よりの確な授業改善がなされ、教育効果の向上が達成されるよう大いに期待したいと思えます。

事務職員と学生も参加するFDへ

事務職員

授業支援グループ 杉本 仁嗣

今回のFDフォーラムに事務職員として参加した。

授業を改善し教育効果を高めるためには、教員によるFD活動を組織的に進めていくことが、必要であることは論をまたない。今後は大学の構成員である事務職員や学生もFD活動に参画していくことの有用性を実感することができた。

特に第2部では、短い時間ではあったがグループワークを行い、TA・SAを活用した授業改善について先生や学生

とともに意見交換を行った。普段は、時には無関心、時には対立関係となる教員と事務職員が同じ目的(議題)で、議論することができ、有意義な時間を持つことができた。今後は、このような教職協働による取り組みを行うことが必要となってくるであろう。学生からは、授業中の私語についての問題提起があり、SAやTAによる巡回指導の提案があった。

第14回「FDフォーラム」に参加した感想

アドバイザー
スタッフ(AS)

遠海 友紀

今回のフォーラムは授業支援の取り組みを広報する良い機会だと思い参加させていただきました。報告に加え、皆さんに「ディスカッションをしてください」というお願いや直接SAさんの意見を聞いてもらうなどのスタイルを取ったので皆さんの反応を気にしつつの報告でしたが、興味深く聞いていただけたようで非常に良かったと思っています。特にディスカッションでは活発な意見交換が見られ、私自身勉強になりました。また、報告を通して参加された方から意見をいただくなど、私自身もアドバイザースタッフの業務を見直すよい機会となりました。このフォーラムで印象的だったのは、参加者の多さと熱心さです。FDに関する取組みが注目を集めていることを改めて実感しました。気軽にFDについて話し合えるこういった機会が今後もっとみなさんの身近になってほしいと思います。



2007年度秋学期「学生による授業評価」アンケート実施結果報告

趣旨および目的

より質の高い教育を行うためには、直接学生の声を聞き、それを授業に反映させることが必要であるとの認識に立って、その有効な手段である「学生による授業評価」を全学的に実施する。

実施期間

2007年11月24日(土)～12月7日(金)

対象

- (1) デイタイムコース及びフレックスコースの2007年度秋学期開講の講義科目（教養科目・保健体育科目・専門教育科目）、外国語科目（日本語を含む）及び体育実技科目を対象とする。ただし、複数担任科目（オムニバス・リレー授業）は除く。
- (2) 専任教育職員及び非常勤講師を対象とする。

全体の講評

関西大学では、上記の趣旨・目的に沿い、2000年後期より「学生による授業評価」を全学的に実施している。本稿は2007年秋学期の「学生による授業評価」アンケート実施結果について報告するものである。なお、春学期と秋学期のカリキュラム構成の差から例年春学期と秋学期に大きな差がある。そのため本稿では、経年比較を行う際は、秋学期の数字と比較している。

1.実施状況

表1は、2007年度秋学期の「学生による授業評価」アンケートの実施状況をまとめたものである。この表と、実施率と回答率の経年変化（秋学期のみ）を示した図1を見ながら、2007年秋学期の「学生による授業評価」アンケートの実施状況とその経年的な変化を見てみよう。

まず、アンケートを実施したクラスの割合を表す「実施率」は、86.3%であった。2006年から3.5%微減しているものの本学において本アンケートが定着しているといえるであろう。

具体的には、「講義」での実施率は78.2%であり、2006年の実施率82.4%から4.2%下がっている。「外国語科目」の実施率は、95.5%を示しており従来どおりの高い実施率となっている。「体育実技」も2006年に比べると実施率が1.3%下がっているものの、96.5%と高い数字を維持している。また、学生の延べ人数によって算出した全体の「回答率」は39.4%であった。この数字は2006年から微減し、協力を得られた学生数が調査該当数の40%にも満たなかったことを示して

いる。

科目区分でみると、「講義」での回答率が、「外国語科目」や「体育実技」での回答率と比べて、際立って低いことが分かる。この傾向は、図1よりアンケート開始時から一貫して見られるものである。

表2は、アンケートの実施状況を学部・コース別に示したものである。

「実施率」については、システム理工学部と環境都市工学部を除いて、どの学部も80%を超えており、高いといえよう。しかしながら、文学部以外の学部は微減しており、全体としては3.5%減少している。

「回答率」は、化学生命工学部が65%と非常に高く、次いで政策創造学部の52%、文学部の48.5%となっている。実施率同様、回答率も一部の学部を除いて微減している。

2.全体的傾向

全学の3,718のクラスについて、のべ289,410人を対象とする「学生による授業評価」アンケート結果を次の手順で分析する。

データの集約は、次の手続きに従った。共通質問数

表1 アンケート実施状況

2007年度秋学期 開講科目	対 象	科目(クラス)数 ①	講 義	外国語	体育実技	全 体
		学生数 ②	1,976	1,601	141	3,718
	実 施	科目(クラス)数 ③	231,684	52,882	4,844	289,410
		回答者数 ④	1,545	1,529	136	3,210
	実施率 ③/①		78.2%	95.5%	96.5%	86.3%
	2006年秋学期比		-4.2%	-1.3%	-1.3%	-3.5%
	回答率 ④/②		31.0%	73.4%	68.3%	39.4%
	2006年秋学期比		-0.5%	-1.6%	0.7%	-1.7%

注) 「学生数」「回答者数」は延べ人数。通年科目も含む。

表2 学部別アンケート実施率・回答率

	法	文	経	商	社	政策創造	総合情報	工	システム理工	環境都市工	化学生命工	フレックス	保健体育	計
実施率	86.8%	89.7%	91.5%	93.0%	90.9%	98.1%	80.8%	80.2%	62.5%	77.4%	91.3%	81.5%	95.3%	86.3%
2006年 秋学期比	-2.5%	1.9%	-2.3%	-1.3%	-5.1%		-1.9%	-10.1%				-1.9%	-1.3%	-3.5%
回答率	32.9%	48.5%	35.5%	36.7%	41.9%	52.0%	37.6%	36.8%	44.2%	35.3%	65.0%	38.2%	63.6%	39.4%
2006年 秋学期比	-2.4%	0.0%	-5.4%	-0.6%	2.3%		-4.2%	-4.2%				-0.9%	-2.0%	-1.7%

は12項目で、「⑤強く思う、④そう思う、③どちらとも言えない、②そう思わない、①全くそう思わない」の5件法で評定する。まず質問ごとにその項目に属する全クラスの個々の評定平均値を、0.5の値の間隔でグループ化し、8つの評価段階に分類する。次にその評価段階に対して、A+ (5.0～4.5)、A (4.5～4.0)、B (4.0～3.5)、C (3.5～3.0)、C- (3.0～2.5)、D (2.5～2.0)、E (2.0～1.5)、E- (1.5～1.0) というラベル付けを行った。なお、境界の値は上の評価段階に入れた。

図2は、質問項目ごとに、クラスの評価平均値の分布(割合)を示したものである。質問項目は、評価平均値の大きさに基づき、評価の高い項目が上の方に、評価の低い項目が下の方にくるように並び替えられている。

図2からアンケート結果を見ていこう。一番上位にきたのは、前回と同じ「出席(10)」である。85.0%がB以上の評価であり、このアンケートの回答者の大部分がよく出席をしている学生であることがわかる。

以下、「各項目のクラスごとの評価平均の分布」の詳細を、グラフの上から下に向かって、順に見ていく。

まず「声(3)」の結果は95.1%を超えるクラスでB以上の評価であり、前回同様高い評価が得られている。これは授業で最も重要な要素であり、ごく少数のC以下の評価を0に近づける努力が引き続き必要であろう。

「要項(1)」の結果は98.5%がB以上の評価を与えており、2006年の調査結果と同じく、評価の高い項目となった。これによりほとんどの授業が教員の提示した「シラバス」どおりに進められているといえる。

「熱意(4)」は88.8%がB以上の評価を与えている。この項目がこの順位に位置することは喜ばしい結果である。

「質問(7)」はB以上の評価が約87%であるものの、B評価が37.5%と他に比べ比較的に多くなっているのが特徴である。

ついで、「教室(12)」についてはB以上の評価が、

66.8%と低い評価になっている。2007年度は教養科目の学部配当を廃止した初年度である。そのため学部を超えていくつかの科目に履修者が集中し、500名を超えるクラスサイズの授業が増えてしまった。このことに要因があるのではないかと推測される。今後はクラスサイズに制限を加えるなど、適切な教室環境を整備することが必要である。

「教科書(5)」は、87.6%がB以上の評価を与えており、前回同様高い評価といえる。教員が、教科書や配付資料を今後より適切に利用し、さらにBの評価をA以上の評価に改善することが望まれる。

「満足(8)」についてはA以上の評価が50%を超えており、2006年の数字とほぼ同じである。

「工夫(2)」については、B以上の評価は91%あり、高い評価といえる。

「知識深化(9)」も、A以上の評価が53.6%を示している。

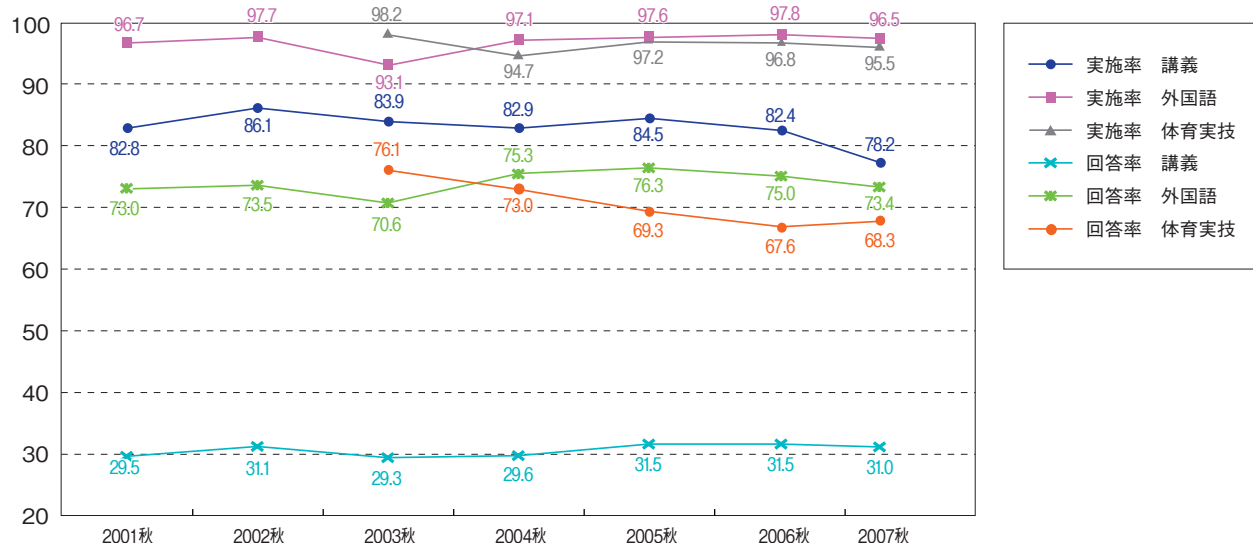
「教材提示(6)」についてもB以上の評価が90%を超え、例年以上に高い評価となっている。現在の学生は最新の機材を使った授業そのものには慣れており、授業の内容や教室環境に合わせて、映像機器機材を適切に使い分けることが、教員にますます求められている。

最後に「取り組み(11)」はB以上の評価が66%と他に比べて著しく下回っており評価の低さは顕著である。

以上の結果を総合的に考察すると、2007年のアンケート調査結果は2006年から大きな変化がないように思える。しかしながら、質問項目ごとに詳細に分析すると、教員の授業改善のための努力が多くの学生に認められているといえる。

また、東京大学が実施する全国大学生調査(2007)によると出席を重視する授業よりも提出物にコメントを付して返却するなど双方向の授業形態を取る授業の方が、学生の予習・復習時間が増えることがあきらかになっている。「取り組み(11)」の評価の低さが顕著

図1 アンケート実施率・回収率の変化(春学期のみ)



であるが、このあたりにヒントを見出せるのではないだろうか。TeachingからLearningへの転換について組織的な取組が今後必要になるだろう。

3. 学年別の授業満足度

最後に、学年別の満足度について考察しよう。表3は、「満足 (8)」の質問に対する5段階評価の回答の割合を、それぞれ学部・学年別にまとめたものである。講義には、保健体育講義科目を含み、外国語と体育実技については学部別の差がほとんど見られないため、学年別だけを示している。4年以上には、上位学年と大学院生、科目履修生などの回答が含まれる。1・2年生は、全学共通科目(教養科目)の授業が多く、

3年生以上は専門科目や免許・資格関連の科目が多いと思われるが、今回の調査ではそれらの科目によって区別をしたデータが出されていないため、この結果はあくまで学年別の全体的な傾向を示すものである。

どの学部・学年とも共通して、④の評価をした学生の割合が高いが、②と①の悪い評価をした学生は、どの学部も1・2年生で多く、上位学年にいくほど少なくなる傾向が見られる。しかし、一部の学部では、1年生より2年生のほうが多くなっている。

また、学年によって授業の満足度の割合が異なることは、教員側が受講する学生の学年に応じて授業内容や説明方法を変える必要があることを示している。

図2：各項目のクラスごとの評価平均値の分布(割合)

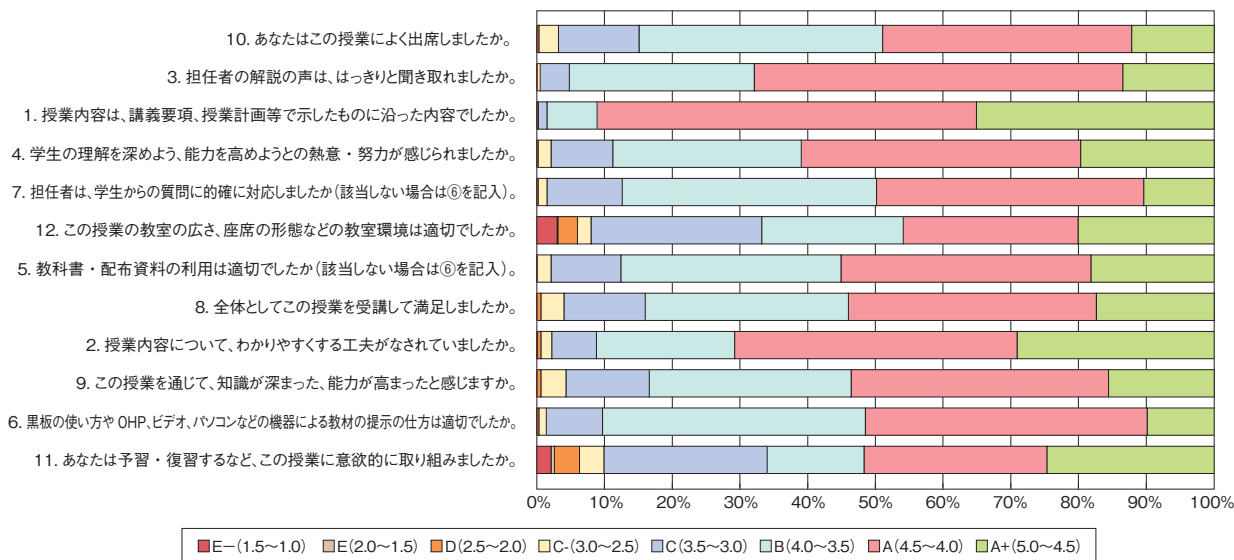


表3 授業の満足度に対する学年別の評価分布

評価	法学部				文学部				経済学部				商学部			
	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上
5	24.7%	25.8%	28.9%	31.6%	27.2%	29.6%	28.4%	37.8%	22.8%	28.3%	27.0%	33.1%	25.6%	30.4%	31.4%	36.6%
4	37.9%	39.5%	40.9%	42.7%	39.7%	41.0%	41.2%	43.0%	38.1%	41.0%	42.4%	42.4%	37.6%	38.9%	41.1%	42.0%
3	25.5%	23.3%	22.1%	19.1%	23.0%	21.2%	22.7%	14.3%	26.9%	21.5%	22.0%	18.6%	25.4%	22.4%	20.8%	16.4%
2	7.5%	7.3%	6.0%	4.5%	7.5%	5.7%	5.4%	3.3%	7.7%	6.3%	5.8%	4.8%	8.2%	5.8%	4.5%	3.5%
1	4.4%	4.1%	2.1%	2.1%	2.6%	2.5%	2.2%	1.6%	4.5%	2.9%	2.8%	1.1%	3.2%	2.5%	2.2%	1.5%
社会学部				総合情報学部				政策創造学部				工学部				
評価	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上
5	24.8%	26.9%	29.6%	37.7%	24.0%	26.9%	21.7%	30.0%	23.3%					19.3%	20.0%	26.6%
4	38.3%	41.4%	42.6%	43.4%	38.8%	40.3%	39.6%	39.5%	37.0%					37.9%	41.9%	43.3%
3	24.7%	22.5%	20.9%	13.9%	26.0%	23.2%	26.4%	21.1%	24.9%					30.0%	29.1%	23.4%
2	8.5%	6.9%	5.2%	3.9%	7.2%	6.1%	8.5%	7.2%	10.1%					7.9%	6.0%	4.8%
1	3.7%	2.3%	1.7%	1.1%	4.0%	3.5%	3.8%	2.2%	4.7%					4.9%	3.0%	1.9%
システム理工学部				環境都市工学部				化学生命工学部				外国語				
評価	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上	1年	2年	3年	4年以上
5	22.0%				18.7%				19.7%				25.4%	27.3%	34.5%	44.5%
4	40.6%				35.6%				38.9%				41.2%	39.9%	39.9%	35.1%
3	24.4%				29.7%				27.0%				23.4%	22.6%	18.8%	15.0%
2	7.8%				9.9%				9.4%				6.9%	6.5%	4.6%	4.7%
1	5.2%				6.1%				5.0%				3.1%	3.7%	2.2%	0.7%
体育実技																
評価	1年	2年	3年	4年以上												
5	44.8%	51.0%	49.6%	43.9%												
4	37.0%	35.0%	27.1%	29.3%												
3	14.6%	11.2%	20.2%	24.4%												
2	2.7%	2.1%	1.6%	2.4%												
1	0.9%	0.7%	1.5%	0.0%												

※1 外国語および体育実技は、学年別のみ。
 ※2 学生の所属が大学院生・不明などは除く。
 ※3 政策創造学部・工学部・理工3学部で在籍しない学年のデータは削除した。

2007年度秋学期「学生による授業評価」アンケート報告 (Web)

FD部門・授業評価部門委員 山根 繁

1. Webアンケートの実施について

2007年度秋学期より初めて、従来の授業アンケートの実施方法にWeb（インフォメーションシステム）方式が加わり、紙媒体かいずれか一方を選択できるようになったため回答手段の選択肢が広がった。さらに、新たに授業終了時の1月にはWeb方式に限定して授業評価アンケートを実施できる環境が提供された。

2 Webアンケートの特徴

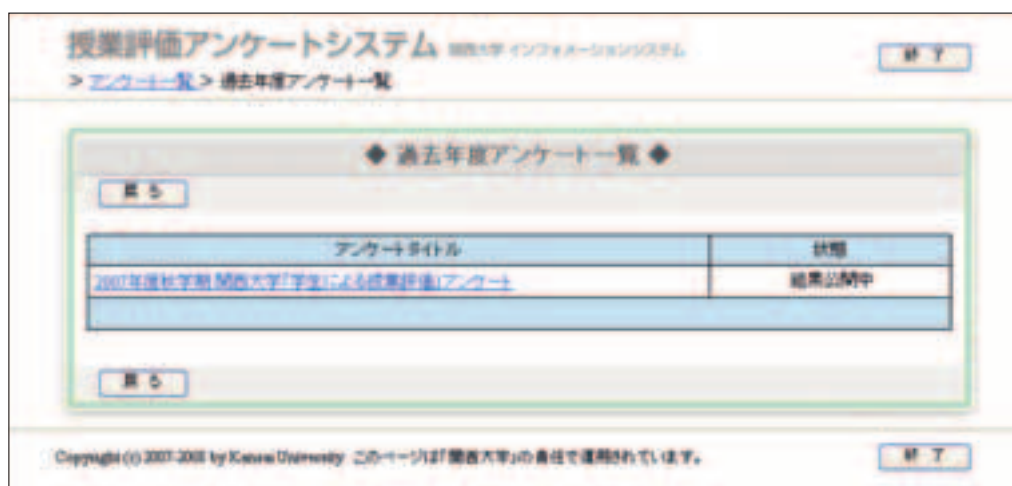
- (1) 紙媒体アンケートでは回答が授業時間中に限定されるが、Webアンケートの場合は実施期間中、学生はいつでも回答が可能である。
- (2) 授業時間外に回答が可能のため、学生は授業担当者の存在を意識することなく回答が出来る。また回答結果から個人が特定できないシステム構成なのでプライバシーは保護される。
- (3) アンケート結果のフィードバックが改善される。これまで要望の多かった授業終了時でのアンケートをWebで実施することで、全体アンケート後の授業改善の結果を確認することができる。また、フィードバックまでの時間も短縮することが出来た。授業担当者がアンケート結果を「公開する」に設定すれば、学生は履修科目のアンケート結果を閲覧できる。
- (4) 紙を使用しないので、何より地球環境にやさしい。

3 Webアンケートの結果

2007年度秋学期にWEBでアンケートを実施した科目（397科目）と、同一時期に実施された紙媒体を含む

アンケート全体（3,287科目）の結果を対象に回答率などを比較する。Webアンケートの実施率は、紙媒体を含むアンケート実施科目全体の12%であった。学部別に見ると工学部でのWebアンケートの実施率が17.5%と、比較的高かった。今回初めて導入されたためかWebアンケートの実施率は低かったが、今後は次第に高まることが期待される。

Webアンケートの回答率は29.9%で、全体の回答率の39.4%より9.5ポイント下回った。回収率を科目の種類別に比較する。外国語科目では全体の73.4%であったが、Web媒体では34.2%となり39.2ポイント下回り、体育実技も全体の68.3%から21.2ポイント低い47.1%という結果であった。しかし、講義科目では全体の回収率が31.0%に対しWeb媒体では29.2%と、ほとんど回収率に差はなかった。紙媒体のみで実施された2006年度秋学期での回収率の41.1%と比較しても、Web媒体は11.2ポイント下回った。また、2006年度秋学期のデータと、同一科目・同一担任者（139科目）に限って比較してみると、クラス規模が100人以下では紙での回答率が高いものの、クラス規模が100名以上になると、紙とWebでの回答率の差はあまりない。いずれにせよWebアンケートは回収率が紙媒体と比較すると下回る傾向があるので、これを高めていくことが今後の課題となる。報告者自身も今回Webアンケートを実施した。やはり、回収率はすこし低下したが、履修者が回答に時間をかけてくれたせいか、自由記述に授業改善に役立つコメントが多く見られ大変参考になった。



平成 19 年度「公開授業週間」報告

11月8日（木）から11月21日（水）の2週間、平成19年度「公開授業週間」を開催しました。

「公開授業」は、授業改善のための教員による相互研鑽を目的とし、授業設計者である教員が自らの授業を振り返り、また、授業参観者が参観した授業の良い点を見い出し、互いの授業改善に活用するための試みである。さら

に、『公開授業週間』というイベントを実施することにより学内のFD活動への意識・雰囲気を高めることを目的としている。

今年は、次の7科目で実施した。

なお、公開授業はビデオ撮影を行い、授業改善に資するため担当教員が利用している。

月 日	時限	担任者名	授業科目名	場所
11月8日（木）	4	社会学部 教授 関口 理久子	心理学専門演習	第3学舎 3501 教室
11月9日（金）	2	経済学部 准教授 北原 聡	日本経済史	第2学舎 E201 教室
11月12日（月）	1	化学生命工学部 教授 池田 勝彦	社会環境適応材料	第4学舎 105 教室
11月14日（水）	2	商学部 教授 大倉 雄次郎	税務会計論	第2学舎 BIG100ホール
11月15日（木）	4	社会学部 准教授 久本 博行	情報処理論（社会科学における情報処理）	第3学舎 4302 教室
11月15日（木）	5	外国語教育研究機構 教授 菊地 歌子	フランス語VIb	第1学舎 E202 教室
11月19日（月）	5	社会学部 教授 飯田 紀彦	精神医学2（診断と治療）	第3学舎 4501 教室

平成 20 年度関西大学新任教員オリエンテーションを開催

平成20年4月1日午後1時30分から4時00分の間、100周年記念会館第1会議室において、新任教員対象のオリエンテーションを開催した。

本オリエンテーションは、平成13年度から「新任の専任教育職員が、本学の現状、教育目標、大学教育一般、教育・研究に関わる事項などを共有し、教育・研究活動が円滑に行えるようにすること」を目的に実施しており、今回で8回目の開催となる。当日は、本年度新たに本学に迎えた教員43名が出席し、説明に熱心に聞き入っていた。

FD活動については、池田勝彦全学共通教育推進機構FD部門委員長が担当し、設置基準の改正によるFDの義務化等の説明の後、本学のFD活動に関する説明があった。

プログラムは以下のとおり。

- 1 本学の紹介
- 2 人事関係の諸手続について
- 3 教育研究支援制度等について
 - (1) 研究助成「学内研究費とその他研究費の手続き」
 - (2) ITセンターの利用の手続き
- 4 研究情報の公開及びFD活動について
- 5 ハラスメント・メンタルヘルス等について



非常勤講師を対象とした関西大学におけるFD活動および授業支援活動の説明会を開催

FD部門・授業評価部門委員長 池田 勝彦

平成20年3月29日（土）11時から、第2学舎BIGホール100において、非常勤講師を対象としたFD活動および授業支援活動の説明会を開催した。本説明会は、今年度から行う初めての試みである。本学で行ってきたFDフォーラムや公開授業は、専任教育職員だけではなく非常勤講師も対象に行ってきたが、特定の曜日しか出講しない非常勤講師の参加率はどうしても少ない傾向があった。そのため、今回は非常勤講師のみを対象に本学における全般的なFD活動と授業支援活動に関する説明会を行うこととした。日程は、授業の始まる1週間前の土曜日に設定した。当日は、約120名の参加者があり、説明会は2部構成で行った。

第1部では、大学設置基準（2008年4月1日施行）と大学院設置基準（2007年4月1日施行）の改正と文部科学省の行う大学教育改革支援事業「特色GP」「現代GP」等について紹介があり、FDの義務化や、成績評価の厳格化など文部科学行政に関する最新の動向について説明を行った。また、本学が行う次のFD活動について説明を行い積極的な参加をお願いした。

- ・授業評価アンケートの実施（授業評価アンケートシステムと紙媒体）
- ・FDフォーラムの開催（年2回）
- ・広報誌「FDフォーラム」の発行（年2回）
- ・公開授業の開催（秋学期年1回）
- ・学生とFD部門委員との懇談会（年1回）

さらにFD活動について、「教員個人の資質や能力の開発・向上」と狭義に捉えるのではなく教育職員、学生およ

び事務職員のチームワークによる授業改善のための取組を目指している旨の報告を行い、より良い授業を行うための意見交換を行った。

第2部では、本学が行う授業支援活動の組織、内容について説明を行った。主な内容は次のとおりである。

＜組織＞ 教務センター授業支援グループ

＜スタッフ＞ 専任事務職員、アドバイザースタッフ（AS）（大学院生）、授業支援チュードレントアシスタント（SA）

＜支援内容 AS＞

- ・先生に対する授業方法の支援
- ・有効な授業改善策の提案・相談
- ・インストラクショナルデザイン
- ・授業支援の業務開発、支援策の提案、コミュニティサイト構築
- ・授業支援SAに対する教育支援
- ・研修立案・実施
- ・技術専門支援チームの育成

＜支援内容 授業支援SA＞

- ・授業運営に必要な実務的な支援
- ・教材印刷（Web含む）
- ・教室の環境整備
- ・PC、AV機器のセッティング
- ・資料の配付
- ・レポートの回収・整理・返却



FD

本棚から



「成長するティップス先生 授業デザインのための秘訣集」

池田 輝政、戸田山 和久
近田 政博、中井 俊樹 著
玉川大学出版部 (2001.04.15)

FD部門・授業評価部門委員長 池田 勝彦

名古屋大学高等教育研究センターで生まれた「ティップス先生」の授業改善を主にした内容の書籍です。2001年の発行であるので、現在の「ティップス先生」がお読みになれば「要改善」になるのかもしれませんが。この本の構成は「授業日誌編」と「授業の基本編」とからなっており、特に「授業日誌編」が「これあるある」とうなずきながら読めるので、「授業改善」の言葉にアレルギーをお持ちの先生でも面白く読めるように思えます。「授業の基礎編」はお読みになる先生方のお考えによって、賛同される部分は異なると思いますが、「授業」というものを再度考えるきっかけとなると思います。特に、第10章「学生の多様性に配慮する」の中の留学生と障害をもった学生への配慮は、私にとって非常にインパクトのある内容でした。さらに、学生相談に対するスタンスについても、「当たり前」のことで述べているのですが、そのスタンスについて考えるよい機会となりました。電車通勤であれば、2往復で読める程度ですので、「授業」が始まる前にお読みになることをお奨めいたします。また、授業が始まってからでも十分に役に立つ情報が多く含まれていますので、授業で困った場合にお読みになれば、解決の糸口が見つかるかもしれません。

活動記録

2007.12.13	平成19年度第8回FD部門・授業評価部門委員会
2007.12.19	平成19年度第9回FD部門・授業評価部門委員会
2008. 1.24	平成19年度第10回FD部門・授業評価部門委員会
2008. 2.12	平成19年度第11回FD部門・授業評価部門委員会
2008. 2.29	平成19年度第12回FD部門・授業評価部門委員会
2008. 4.16	平成20年度第1回FD部門・授業評価部門委員会
2008. 5.19	平成20年度第2回FD部門・授業評価部門委員会
2008. 6.18	平成20年度第3回FD部門・授業評価部門委員会
2008. 6.21	第15回FDフォーラム

FD部門・授業評価部門委員会委員

部門委員長 池田 勝彦 化学生命工学部教授
委員 藤原 稔弘 法学部教授
黒田 一充 文学部教授
北原 聡 経済学部准教授
笹倉 淳史 商学部教授
池内 裕美 社会学部准教授
亀田 健二 政策創造学部教授
谷本 奈穂 総合情報学部准教授
楠田 雅治 システム理工学部教授
池永 直樹 環境都市工学部准教授
山根 繁 外国語教育研究機構教授
村田 尚紀 法務研究科教授
石川 勝彦 事務職員

(H20.3.31まで)

部門委員長 池田 勝彦 化学生命工学部教授
委員 藤原 稔弘 法学部教授
原田 正俊 文学部教授
清水 崇 経済学部准教授
徳常 泰之 商学部准教授
永井 良和 社会学部教授
亀田 健二 政策創造学部教授
黒上 晴夫 総合情報学部教授
松島 恭治 システム理工学部准教授
豊福 俊英 環境都市工学部教授
高橋 寿夫 外国語教育研究機構教授
村田 尚紀 法務研究科教授
石川 勝彦 事務職員

(H20.4.1から)